

財政運営の基本的な 考え方について

森田 常夫議員

・質問 政策立案に当たっては、行政の役割、必要性、緊急度、対応の限界、市民負担などについて検討し、市民サービスの内容、水準を決定すべきであると考えるが、見解を伺いたい。

・答弁(市長) 政策を立案するに当たり、財政意識、コスト意識を持つことは重要なことであり、これからの行政運営に不可欠なものであると考えている。当市では、民間の委員による財政再建のための自主自立委員会、事務事業の見直しの委員会、補助金見直しの委員会を立ち上げ、検討を重ねて

きた。

これらの委員会の答申や検討のなかでも、政策や事業の必要性、緊急性、市民負担というものの考え方を評価制度として確立することが必要であると明記されている。そして、それをどう実行に移していくかが、我々に課せられた課題であると考えている。

現在、八百五件の事務事業の見直しと百七十五件にわたる補助金の廃止・縮小・整理統合を行い、平成十七年度予

算に反映すべく作業を進めているところであるが、そのなかで地域の要望や必要な事業の充実をどのように図っていくかが問題になってくる。

例えば、市債の問題についてもただ減らせばいいという議論ではなく、基盤整備を行うに長い期間利用していくものについては、世代間の相互負担があってもいいという議論もあると思う。

今この苦しい時期が、市民の皆さんとともに乗り越えなければならぬハードルである

ると認識している。

その他の質問

・小・中学校でのムジナもの保護、増殖について

・誇りと自信と愛着を高める教育について



公立保育所の 見直しについて

岡戸 稔議員

・質問 スリムな行政を目指すために、公立保育所の民営化、あるいは、統廃合の考えはないか、見解を伺いたい。

・答弁(市民福祉部長) 保育所は、通常の保育はもちろんのこと、地域に密着した施設として、地域の子育て相談を実施するなど、利用者

の立場に立って、良質かつ適切なサービスを提供することが求められている。

当市の公立保育所では、地域の関係機関との連携がとりやすいこと、職員の年齢バランスがとれており、経験豊かな職員が多いことなどの利点を生かし、子育て中の親子を

対象にした「ふれあい保育」や育児に関する悩みの解消を図るための育児相談などを実施している。

また、土曜保育の時間延長などの準備も進めているところである。

近年の地方自治法の改正により指定管理者制度が導入され、公立保育所などの管理運営を民間へまかせることが可能になったところであるが、この公設民営化はまだ実施しているところも少なく、新設や建て替えの際に民営化に移



なわとびで遊ぶ子供たち
(羽生市立第4保育所)

行する自治体がほとんどのようである。

現在、次世代育成支援対策のための地域行動計画を策定中であるが、このなかで保育

所は、地域における子育て支援の拠点施設と位置づけていることから、地域のなかで存在感のある保育所を目指し、利用者の立場に立ち、保育内容の充実を図りながら、当面は既存の施設を長く使用できるように、施設の維持管理に努めていきたいと考えている。

そして、いずれは訪れる保育所の建て替え時期には、公設民営化にするのか、また、それに併せて統廃合するのかなど、十分に検討していきたいと考えている。